

## 第11回

## 「福島第一原子力発電所の事故が欧州に与えた影響」

フランス 元 EDF コンサルタント  
ジャン＝クロード・ルコント

ドイツは 2022 年までに脱原子力を決定しました。これは好機でしょうか、それとも危険な賭けでしょうか。

本エッセイの見解は完全に個人的なものであり、決して筆者が勤務していた企業を代表する意見ではありません。

欧州の原子力発電は、福島「以前」と「以後」で異なったものになるでしょう。この大災害がもたらした衝撃により、混乱の第一波が続いています。欧州における「ポスト福島」の影響を把握することはまだ困難ですが、しかし、性急に下された様々な決定で終わりではなく、第二波があると考えます。

こうした状況の下で、ドイツは原子力依存を脱する決定を下しました。連邦議会の最近の投票ではほぼ満場一致で、2022 年にドイツが脱原子力を達成することを確認しました。イタリアは国民投票の結果、原子力開発計画を断念し新エネルギー政策を選択しました。その詳細は、夏が終わる頃に明らかになるでしょう。今後数週間のうちに、スイスも 2034 年までに原発を段階的に停止する可能性について決定を下さなければなりません。

フランスではこれまで、原子力に関して左派・右派間にコンセンサスがありました。今回の事故後、(右派が多数を占める) 政府は、技術的能力を前面に押し出し新しい EPR ではあらゆる安全が保証されていると述べ、改めて原子力路線を明確に示しました。社会党は、(2012 年の大統領選に向けた) 綱領に、全ての

人々から受け入れられるよう「石油並びに原子力依存からの脱却」というかなり漠然とした文言を加えました。しかし原子力に断固反対する緑の党は、長年、連合を組んできた社会党に原子力を「放棄する」よう迫っています。事故による動揺が収まる頃、原子力に関する左派・右派間のコンセンサスを打ち破るほど、緑の党は影響力を持ち得るのでしょうか。

イギリス、そして欧州以外では中国、ロシア、インド、ブラジルなどの大国が原子力に取り組むことを表明しています。

ドイツ政府にとって脱原子力は大いなる挑戦であり、一部の問題に対してはまだ答えが出ていない状況です。国内消費電力の 22%を占める原子力ユニット 17 基をどのエネルギーで代替するのか、具体的には分かりません。また、電気料金にはどのような影響があるのでしょうか。太陽光発電、なかでも風力発電は今後ますます重要性が高まるでしょうが、それだけではなくガスや石炭にも同じことが言えます。優れたクリーンエネルギーである原子力抜きで、ドイツは二酸化炭素排出量を抑制できるのでしょうか。それどころか、欧州の野心的な温室効果ガス排出削減目標達成の妨げになる恐れはないのでしょうか。

またドイツ経済は、大規模な産業転換に備えなくてはなりません。この政府決定に対して、ドイツの電力事業者は完全に失意を顕わにしていますが、再生可能エネルギー産業やシーメンスやボッシュといった強大なグループは、新市場の加速度的発展を熱狂的に迎えています。再生可能エネルギーやエコカーは、

政府が自らの政治的決定に対応すべく、それらに必要な投資の大部分について資金提供しようとしているだけに有望な市場といえます。

ドイツが脱原子力に成功するか否かは、ドイツだけでなく欧州全体にとっても決定的な出来事になるでしょう。成功すれば、将来のエネルギー産業において欧州の同業者より一歩先に踏み出すことができます。欧州諸国のエネルギー政策は各国の責任ですが、ここで成功すれば、他の欧州諸国にこれを手本として追従するよう圧力をかけることもできます。その結果、欧州では原子力が脆弱化するでしょう。

反対に、もしドイツが原子力発電所を閉鎖したにも関わらず産業が立ち行くだけの十分な条件が整わないまま他のエネルギー源に切り替える場合は、ガスの大量輸入、石炭への更なる依存、(例えば大半が原子力に由来するフランスからの) 電力の輸入などを選択せざるを得なくなります。こうしたことがドイツ経済に与える経済・環境上の影響は大きく、温室効果ガス削減目標は達成されないでしょう。欧州の原子力は、この状況を利用してまだしばらくは良き時代を謳歌できると確信し、さらに立場を強固にすることも考えられます。

従って、今後数年間は、ドイツが投じた脱原子力の課題を注意深く見守っていく必要があるでしょう。

2011年8月